

# 組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名:

グローバル・パートナーズ

部局長名:

神崎 浩

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>④センター業務</b>	
<b>④-1 目標</b>	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・SGUの数値目標達成に向け、タスクフォースの提言3(平成28年3月部局連絡会にて提示)に沿って、学生派遣・留学生受入れの環境を整える。</li> <li>・派遣学生の登録システムを構築し、運用を開始する。</li> <li>・交流協定締結大学との学生短期交流プログラムを拡充する。</li> <li>・大学院予備教育特別コース及び短期留学受入プログラムを充実する。</li> <li>・キャンパスアジア事業を推進する。</li> <li>・全学で取り組む留学生受入れプログラムとしてサマースクール(初回)を企画し開催する。</li> <li>・既存の交流協定締結大学との交流実績を評価し、協定締結大学の開拓をすすめる。</li> <li>・優先入居者を対象に提供する寮を円滑に運用するとともに、民間アパートの借り上げについて効率化を図る。</li> </ul>	<p><b>【目標の達成状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SGUの数値目標達成に向け、タスクフォースの提言3(平成28年3月部局連絡会にて提示)に沿って、学生派遣・留学生受入れの環境を整えた。</li> <li>・平成28年度に作成した管理者向けの海外渡航時リスク管理のためのマニュアルを、文部科学省のガイドラインに沿って改訂するとともに、学内の他部局に公開した。現在は、マニュアル及び新規開発のオンラインによる「派遣留学支援・海外渡航登録システム」の運用を通じ、学内の危機管理体制の強化を行った。</li> <li>・交流協定締結大学との学生短期交流プログラムについては、4学期制を利用した短期派遣プログラムを部局と連携し、新学期以外にも派遣が可能となるインターンシップ等によるプログラムの開発準備を進め、これにより第二学期と夏季休業を利用した派遣プログラムの実施に向け調整を行った。(例:工学部とロードアイランド大学によるインターンシッププログラム等)1セメスター以上の留学者に単位を付与する教養教育科目「海外留学ガイダンス」を新たに追加し海外留学の単位化を進めた。全学の交換留学プログラムに加え、新規に開拓した私費休学留学プログラムで最初の学生を派遣した。また、3つのインターンシッププログラムを加えた19の短期派遣プログラムを実施した。</li> <li>・大学院予備教育特別コース(プレマスター)において、優秀な志願者獲得のため、プレマスター在籍者及び修了者にアンケートを実施し、出願のきっかけを分析した。また、その結果に基づき、協定校、国際同窓会、海外事務所等を通して募集を行うとともに、「志願者からよくある質問」をホームページに掲載し、内容の充実を図った。さらに、学内での認知度を高めるため、理事と部局長との意見交換会や部局連絡会等において本制度についての説明を行い、研究科内での周知及び積極的な活用を依頼した。</li> <li>・キャンパス・アジア事業については、薬学系博士課程においてダブルディグリーでの受入を開始した。</li> <li>・全学で取り組む留学生受入れプログラムとしてサマースクール(初回)を企画し開催した。</li> <li>・既存の協定校との交流実績を評価し、新規協定校の開拓を進めた。今年度、米国・カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校(EPOK校)、仏・トゥールーズ国立工科大学、タイ・タマサート大学等を含む新規7件、カナダのトップ校であるブリティッシュコロンビア大学との全学協定への格上げ1件、また豪州・スウィンバーン工科大学、中国・ハルビン医科大学等の大学との学生交流附属文書の追加4件を含み、年間12件の大学間協定を締結した。また、チリ・チリ大学歯学部、伊・マルシェ科学技術大学工学部、韓国・群山大学校産学融合工科大学を含む新規部局間協定9件の締結があった。</li> <li>・優先入居者を対象に提供する寮を円滑に運用するとともに、民間アパートの借り上げについて効率化を図り、受益者負担による新たなサービスの提供システムを構築した。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー留学コーディネーター配置事業による留学生の受入れ及びミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォームにおける連携事業を推進する。</li> <li>・国立六大学国際連携機構を通じた大学間のアライアンス交流を推進する。</li> <li>・海外事務所の充実を図る。</li> <li>・国際同窓会海外支部との連携を図る。</li> <li>・グローバル・パートナーズ(GP)運営委員会の組織を強化し、学生派遣・留学生受入れをGPと部局が協働して推進する体制を整える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省「留学コーディネーター配置事業(ミャンマー)」において、日本留学者の増加を着実に進めるとともに、数度に渡るミャンマー政府教育省高等教育局との意見交換を実施し、協力体制(コーディネーターとの連携や政府奨学金派遣政策への協力)の構築を図った。8月に平成29年度日本留学フェアをヤンゴン(ミャンマー)で主催・実施したが、昨年度よりも広範囲にわたる広報活動に努めた結果、来場者は前回より約200名増の1,488人となった。平成29年5月1日現在のミャンマーから日本への留学生数は4,816人(前年から965人増)となり、そのうち岡山大学のミャンマーからの留学生数は、平成28年の25人から平成29年は30人へと増加した。</li> <li>・ミャンマー人材育成支援のための産学官連携ぷらっとフォームにおいては、8月に第6回世話人会を開催し2省庁、2経済団体、5企業、8大学の参加があり、ミャンマー人留学生の就職調査結果等について意見交換を行ったほか、日本留学フェア(ヤンゴン)の開催協力を行った(出展45機関の内、ぷらっとフォーム会員企業3社、大学14校)。11月に第7回世話人会を開催し1省庁、2経済団体、4企業、8大学が参加して、日本留学フェア(ミャンマー)の実施報告、ミャンマー就職フェア(東京)、大学寄附講座(ミャンマー)、JICAプロジェクト等について意見交換等を行った。また、3月のミャンマー就職フェア(国内最大規模)に共催し、留学受入れ(入口)から就職(出口)までのワンストップサポートの更なる実質化を行うことができた。</li> <li>・国立六大学国際連携機構においては、国立六大学欧州事務所開所記念日蘭シンポジウムをNuffic(オランダ高等教育国際協力機構)、シーボルトハウス、オランダ王国大使館との共催により、6月に駐日オランダ王国大使館にて開催し、国立六大学がそれぞれプレゼンを行った。12月に金沢大学ゲント事務所を訪問し、今後の連携可能性についてゲント大学側責任者と協議した。AUN(アセアン大学ネットワーク)との交流について、8月にAUNと六大学共同で学生派遣プログラムを実施した。ユトレヒト大学カレッジ、ライデン大学と交流協定を締結した。平成30年度にライデン大学から短期留学生23名を受入れることで合意した。</li> <li>・8月に、ASEAN地域における国立六大学の拠点となる共同事務所をバンコクに開設し、開所式を行った。</li> <li>・国際同窓会海外支部との連携については、10月に開催された「スーパーグローバルホームカミングデイ2017」において、国際同窓会52支部(7拠点を含む)のうち、本学への貢献度がより高い20支部を招へいし、国際シンポジウムや国際交流懇親会を通して、岡山大学と国際同窓会の交流を深め、さらなる連携強化を図った。国際同窓会がどのように本学へ貢献していくか協議し、特に留学生獲得・派遣をさらに伸ばすために、本学の留学制度の説明を国際シンポジウムにおいて実施するなど、招へい者が現地でもリクルート・広報を実施できるよう情報提供を行った。また、GP教職員の海外出張時には積極的に国際同窓会支部を訪問し、「スーパーグローバルホームカミングデイ2017」に招へいできなかった支部に対しても留学状況の聴取・本学留学制度の説明を実施するなど、更なる留学生派遣・受入を依頼した。また、本学が参加する留学フェアにおいても、国際同窓会会員からの積極的な協力を得られており、本学の留学生獲得に繋がるネットワークが構築できており、有効に活用している。</li> <li>・グローバル・パートナーズ(GP)運営委員会には、各部局から委員が都合の悪い場合にも、必ず代理出席いただくよう徹底し(運営委員会出席率89.8%・2月現在)、GPからの全学への周知を徹底することにより、運営委員会組織を強化し、学生派遣・留学生受入れをGPと部局が協働して推進する体制を整えた。</li> </ul> <p><b>【新たに生じた課題への取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月に国連大学サステイナビリティ高等研究所、岡山ESD推進協議会と共に「SDGsの達成に向けたRCE第一回世界会議」主催した。会議には世界26の国と地域の自治体、研究者、NPO法人、市民グループの代表ら約200人が出席して気候変動、生物多様性、持続可能な生産と消費(食料)をテーマに議論した。真庭市のフィールドトリップを企画し、バイオマス関連施設などを視察し、その様子はNHKなどの取材を受けた。本会議を成功させることにより、12月の第1回「ジャパンSDGsアワード」の特別賞(国公立大学で唯一)受賞に繋がった。</li> </ul>
--	--

<p><b>④-2 全学の組織目標との関連</b></p> <p>第3期中期計画(国際担当理事分)及びSGU創成支援事業において、グローバル・パートナーズに関連する項目が達成できるよう、平成29年度の組織目標を設定した。</p>	<p><b>④-2 大学全体への貢献</b></p> <p>留学生受入れについては、目標値850人に対し722人(11月1日時点の実績数)、学生派遣については、目標値330人に対し387人(内訳:語学268人+EPOK75人+CA32人+私費VSCP他7人+インターンシップ3人+ヒタテ2人(年度末までの計画数を含む。))であり、学生派遣については目標値を上回り達成した。</p>
--	--

<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人留学生数、日本人留学生数(SGUの数値目標)</li> <li>・交流協定締結大学数</li> <li>・学生短期交流(派遣・受入れ)プログラム数</li> <li>・大学院予備教育特別コース入学者数</li> <li>・短期留学受入プログラム(3+1)受入れ学生数</li> <li>・寮シェアハウス充足率・借り上げ宿舍充足率</li> <li>・ミャンマー人留学生数</li> <li>・国立六大学の連携に基づく協定数、交流学生数等</li> <li>・海外事務所体制整備状況 活用状況</li> <li>・国際同窓会海外支部数 活用状況</li> <li>・グローバル・パートナーズ運営委員会の委員出席率</li> </ul>	<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人留学生数、日本人留学生数(SGUの数値目標) 留学生受入れについては、目標値850人に対し722人(11月1日時点の実績数)、学生派遣については、目標値330人に対し387人(内訳:語学268人+EPOK75人+CA32人+私費VSCP他7人+インターンシップ3人+ヒタテ2人(年度末までの計画数を含む。))であり、学生派遣については目標値を上回り達成した。</li> <li>・学生短期交流(派遣・受入れ)プログラム数 学生受入れ:4プログラム(EPOK(受入)、大学院予備教育特別コース、短期留学受入プログラム(3+1)、サマースクール) 学生派遣:19の短期派遣プログラム(全学の交換留学プログラムに加え、新規に開拓した私費休学留学プログラムで最初の学生を派遣。また、3つのインターンシッププログラムを加え実施。)</li> <li>・大学院予備教育特別コース入学者数 4月期:14名、10月期17名</li> <li>・短期留学受入プログラム(3+1)受入れ学生数 4月期:7名、10月期:21名</li> <li>・寮シェアハウス充足率・借り上げ宿舍充足率 シェアハウス充足率:4月1日現在99%、10月1日現在100% 借り上げ宿舍充足率:4月1日現在100%、10月1日現在100%</li> <li>・その他の客観的指標の取組・達成状況については、「④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組」参照</li> </ul>
---	--

<p><b>【総括記述欄】</b></p> <p>グローバル・パートナーズは、平成29年度の目標を全体的に達成することが出来た。平成29年度のSGU数値目標のうち、外国人留学生受入れについては、11月1日時点で目標値に達していないものの、受入れ増加に向けた取組は継続的に実施しており、日本人学生の海外派遣については、目標値を上回って達成した。</p> <p>なお、4月にセンター長及び副センター長が交替となり、新執行部体制の下で、ガバナンス改革を行った。組織体制については、4月に退職した教員1名の後任を非常勤講師で対応し、4月及び6月に退職した特別契約職員(事務職員)の後任を7月及び8月に補充したほか、ミャンマー連邦共和国(岡山大学日本留学情報センター)に常駐させている留学コーディネーター(9月退職)の後任を10月に補充した。休職教員及び産休・育休職員の代替等に対応したほか、特別契約職員(教員1名、事務職員4名)の5年超え契約を可能とし、教職員の組織体制を充実・強化した。また、グローバル・パートナーズ事務部において、火曜及び木曜日の20時完全消灯の取組を継続的に実施し、業務の密度を高め、人件費や光熱費等の節減につなげている。</p>
--